

分権型社会における自治体経営の刷新戦略
—新しい公共空間の形成を目指して—
＜提言のポイント＞
分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会

○ 地方自治体の行政改革のための戦略を具体的な101の事例、留意点を示して提言（地方行革推進のための参考書）

（例えば、組織・マネジメント、人事管理に関して）

- ・ 現在地方自治体が行っている事務・事業が見える形に（事務・事業の可視化）
- ・ 可視化した事務・事業をトップのビジョン・政策方針（公約、マニフェストなど）を踏まえて体系化（戦略体系の構築）

（具体事例）業務棚卸表の活用（静岡県）、戦略体系の構築（静岡県、岩手県）
情報収集・戦略策定機能強化と首長直属組織への位置付け（岩手県）



- ・ 戦略体系に基づき予算・組織等の経営資源を配分

（具体事例）横割り組織、経営資源配分の各部局への移譲（佐賀県）、
経営会議（福岡市）、
予算編成システムの見直し（北九州市）
部局別予算編成方針（秋田県）、政策合意（福井県）

- ・ 年功序列型人事管理からの脱却

（具体事例）人材育成ビジョンと人材育成プログラム（三重県）



- ・ 行政評価をトップマネジメントのツール（マニフェストなどと連動）として活用し、PDCA(**plan**→**do**→**check**→**action**)サイクルに基づき継続的に改善

（具体事例）幹部の会議による評価結果のオーソライズ（宮城県）、
評価結果に基づく予算編成や定数配分の実施（佐賀県、宮城県）

(例えば、地域協働、外部委託に関して)

- ・ **公共サービスの様々な段階における地域協働**
(具体事例) 住民主導による地域計画の策定(生野町)、
住民主体の公共的サービスの提供(草津市)
行政評価における外部評価機関への市民参加(横須賀市)
- ・ **住民活動の公共的展開**
(具体事例) 地域通貨を媒介とした公共的活動への住民参画(北九州市)、
住民等による中間支援団体(三島市)、地域自治区(上越市)
- ・ **費用対効果・効率性を重視する外部委託**
(具体事例) 総合サービス株式会社(高浜市)、
給与・旅費計算事務の集中化・アウトソーシング(大阪府)
- ・ **協働、住民参加などの政策目的をより重視する外部委託**
(具体事例) NPO・ボランティアへの委託(群馬県)、
広報作成のNPOへの委託(犬山市)

○ 制度的な検討につながる論点を提示

- ・ 外部委託に関する法的な論点の整理(守秘義務、履行責任、情報公開等の確保、行政責任の担保措置)
- ・ 地方議会の決算審査等監視機能のあり方(行政評価結果の議会への報告の義務づけ等)
- ・ 現在の副知事、助役、出納長、収入役等の特別職の法律上の位置づけを見直し(トップマネジメントの強化と弾力的な運用)
- ・ 能力・意欲に応える人材登用(事務吏員と技術吏員の区分の廃止など)